



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
 コード番号 7087 URL https://www.willtec.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮城 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,001	13.1	771	128.9	890	60.3	464	56.7
2022年3月期第3四半期	22,108	21.8	337	43.5	555	△31.6	296	△36.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 466百万円 (56.3%) 2022年3月期第3四半期 298百万円 (△36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	74.07	73.21
2022年3月期第3四半期	47.56	46.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,462	7,064	52.5
2022年3月期	11,809	6,830	57.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 7,064百万円 2022年3月期 6,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00
2023年3月期	—	12.00	—		
2023年3月期（予想）				28.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,920	13.2	1,321	224.0	1,340	106.8	816	179.5	130.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	6,351,000株	2022年3月期	6,341,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	59,967株	2022年3月期	80,067株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	6,275,249株	2022年3月期3Q	6,237,950株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ウェブサイトにて、第3四半期決算説明の動画配信を予定しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期第3四半期の個別業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,871	14.6	493	338.4	769	84.2	492	56.9
2022年3月期第3四半期	13,843	9.8	112	△51.7	417	△40.1	313	△23.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	78.49	77.58
2022年3月期第3四半期	50.32	48.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,990	4,950	49.6
2022年3月期	8,684	4,689	54.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,950百万円 2022年3月期 4,689百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が順調に進み、政府の水際対策の緩和によりインバウンド需要が本格回復するなど経済活動の正常化に期待が高まる一方で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の上昇や中国のゼロコロナ政策による都市封鎖、急速に進行した円安の影響から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢のなか当社グループを取り巻く事業環境については、世界的なスマートフォン販売の不振により、電子部品・デバイスの需要が減少いたしました。輸送機械においては、部材の供給制約の緩和により海外への輸出量が増加基調にあり、需要が好調に推移いたしました。また、自動車分野については、受注を堅調に獲得できており、今後も増加の余地があるものと見込んでおります。しかしながら、国内市場における採用競争の激化、円安やインフレ圧力による物価の高騰等、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、生産計画に即した人員配置や採用による人材確保、EMS事業においては電子部品等の調達に注力し、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は25,001百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は771百万円（同128.9%増）、経常利益は890百万円（同60.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は464百万円（同56.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

〔マニュファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業及び機電系技術者派遣事業においては、電子部品・デバイス関連分野は世界的な半導体需要により既存取引先の生産は堅調であり、売上は好調に推移いたしました。情報通信機械器具分野は企業や教育機関のDX化の流れを受けIoT及び5G関連製品の需要が引き続き堅調に推移いたしました。電気機械器具分野においてもDX関連製品の需要が堅調に推移いたしました。製造業全体においては、採用競争の激化及び賃金高騰による採用難で慢性的な人材不足と、半導体需要に対応する技能人材の獲得と育成が課題となりました。その結果、売上高は15,863百万円（前年同期比14.6%増）となり、セグメント利益は502百万円（同313.4%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は63.4%となり、前年同期と比べ0.8ポイント上昇いたしました。

〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業及び請負・受託事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、大型再開発プロジェクトなどで人材ニーズは旺盛な状況にあり、建築設備分野においてはBIM関連の技術者のニーズが伸びました。一方で施工管理関連の技術者の不足が顕著化しており、採用強化のため海外人材の教育・配属についても注力いたしました。請負・受託事業においては、建設図面の作成や教育研修等の受注が増加傾向にあり、請負工事においても建設資材の調達が難航するなか、初となる公共工事の受注を実現するなどさらなる事業範囲の拡大に取り組みました。その結果、売上高は3,227百万円（前年同期比10.5%増）となり、セグメント利益は146百万円（同47.2%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は12.9%となり、前年同期に比べ0.3ポイント低下いたしました。

〔ITサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業においては、企業をはじめとしたDX化推進によるIT需要は旺盛にあるものの、依然として経験者ニーズが強く経験者採用の難易度が高まるなか、未経験者の採用及び教育による育成が急務となっております。その結果、売上高は2,080百万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益は23百万円（同57.4%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は8.3%となり、前年同期に比べ0.9ポイント低下いたしました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業及び電子部品卸売事業においては、半導体等の電子部品の入手困難な状況が続いているものの、半導体製造装置を中心とした旺盛な需要に支えられ、受注は好調に推移いたしました。その結果、売上高は3,464百万円（前年同期比17.4%増）となり、セグメント利益は121百万円（同36.3%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は13.9%となり、前年同期に比べ0.6ポイント上昇いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。

売上高は571百万円（前年同期比7.5%増）となり、セグメント損失は17百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は1.5%となり、前年同期に比べ0.2ポイント低下いたしました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	金額	増減率
マニュファクチャリングサポート事業	百万円 13,842	百万円 15,863	百万円 2,020	% 14.6
コンストラクションサポート事業	2,920	3,227	306	10.5
ITサポート事業	2,024	2,080	56	2.8
EMS事業	2,952	3,464	512	17.4
その他（注）1	531	571	40	7.5
調整額（注）2	△163	△206	△42	—
計	22,108	25,001	2,893	13.1

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,652百万円増加し13,462百万円（前期末比14.0%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,137百万円、棚卸資産の増加220百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券の増加171百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,418百万円増加し6,397百万円（前期末比28.5%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加500百万円、未払費用の増加279百万円、未払法人税等の増加211百万円及び流動負債のその他に含まれる預り金の増加276百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加し7,064百万円（前期末比3.4%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益464百万円及び配当金の支払い250百万円に伴う利益剰余金の増加214百万円、譲渡制限付株式報酬の導入に伴う自己株式の減少31百万円及び資本剰余金の減少13百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は52.5%（前連結会計年度末は57.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700	4,838
受取手形、売掛金及び契約資産	4,001	4,095
電子記録債権	608	684
商品及び製品	127	165
仕掛品	45	68
原材料及び貯蔵品	260	420
その他	704	666
貸倒引当金	△32	△34
流動資産合計	9,415	10,904
固定資産		
有形固定資産	793	807
無形固定資産		
のれん	633	564
その他	235	248
無形固定資産合計	868	812
投資その他の資産		
その他	734	938
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	731	936
固定資産合計	2,393	2,557
資産合計	11,809	13,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	438	418
電子記録債務	159	206
短期借入金	120	620
未払法人税等	119	331
賞与引当金	171	185
未払費用	1,772	2,052
その他	1,032	1,452
流動負債合計	3,814	5,266
固定負債		
長期借入金	506	418
退職給付に係る負債	422	479
その他	235	232
固定負債合計	1,165	1,131
負債合計	4,979	6,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	136	138
資本剰余金	840	826
利益剰余金	5,980	6,194
自己株式	△124	△93
株主資本合計	6,833	7,066
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3	3
退職給付に係る調整累計額	△6	△5
その他の包括利益累計額合計	△3	△1
純資産合計	6,830	7,064
負債純資産合計	11,809	13,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	22,108	25,001
売上原価	19,152	21,466
売上総利益	2,956	3,534
販売費及び一般管理費	2,618	2,762
営業利益	337	771
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
助成金収入	213	117
その他	10	9
営業外収益合計	224	127
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	1	5
その他	3	2
営業外費用合計	6	9
経常利益	555	890
特別利益		
受取保険金	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	5	7
投資有価証券評価損	—	38
損害賠償金	—	10
その他	—	0
特別損失合計	5	57
税金等調整前四半期純利益	549	842
法人税、住民税及び事業税	188	409
法人税等調整額	64	△31
法人税等合計	253	377
四半期純利益	296	464
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	296	464

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	296	464
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	1	1
四半期包括利益	298	466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298	466
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式20,100株の処分を行い、この処分により資本剰余金が14百万円減少し、自己株式が31百万円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、第5回新株予約権の行使による新株発行により発行済株式数が10,000株増加し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は138百万円、資本剰余金は826百万円、自己株式は93百万円となっております。